

作成年月日	令和3年2月1日
作成部局 課室名	農政環境部農政企画局 総合農政課

## 「ひょうご農林水産ビジョン2030」の策定

### 1 策定経過

#### (1) 諮問

平成31年3月8日、農林水産政策審議会に対して、「ひょうご農林水産ビジョン2025の見直し」について諮問

#### (2) 調査審議

平成31年3月から令和2年12月までの間、4回の総会、7回の農林水産企画部会において調査審議

#### (3) 答申

令和3年1月13日に審議会から、「ひょうご農林水産ビジョン2025の見直し」について答申

#### (4) 策定

基本計画条例に基づき定例県議会（2月）に新ビジョン案を上程、議決を経て、令和3年3月末に策定

### 2 内容（概要…資料1 本編…資料2（ペーパーレス対応））

#### 第1章 農林水産ビジョンの策定にあたって

##### 【位置づけ】

- (1) 本県農林水産行政推進の基本となる計画的かつ総合的な指針
- (2) 本県の食と「農」に関わるすべての人々を対象とした行動指針

##### 【計画期間】

令和3年度から12年度（2030年度）までの10年間

#### 第2章 農林水産ビジョン2025に基づく取組の評価

##### 【総括的指標】

農業産出額等の総括的指標は概ね目標値を達成

##### 【成果指標】

- 基本方向1、3「需要に応える農業の競争力強化と持続的発展」等  
・・・構造的な課題の顕在化により目標達成している項目の割合が低下傾向
- 基本方向4～6「新たな価値創出による需要の開拓」等  
・・・概ね目標値を達成

#### 第3章 食と「農」を取り巻く情勢の変化

##### 【社会情勢の変化】

- (1) 労働力不足や地域活力の低下など深刻な問題が顕在化
- (2) 農林水産業を取り巻く先進技術が急速に進展
- (3) さらなるグローバル化の進展(TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定の発効)
- (4) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による社会・経済情勢の大きな変化

【主な国政の変化】

- (1) 食料・農業・農村基本計画の改定  
(スマート化、輸出促進、多様な人材・主体の活躍、食料自給率目標等)
- (2) 森林経営管理制度、森林環境譲与税がスタート

第4章 主な課題とビジョン見直しの方向性

1 主な課題

①ポストコロナ社会を見据えた販売力強化と需要の喚起、農山漁村地域の活性化、②効率化・高品質化を進める農林水産業のスマート化、③担い手農家、兼業農家、非農家など多様な人材が地域の農業を支え合う地域協働体制の構築、④県産品のブランド力強化・輸出拡大等を重要な視点と捉え、また、SDGs(持続可能な開発目標)の目標設定も考慮することが重要。

2 見直しの方向性

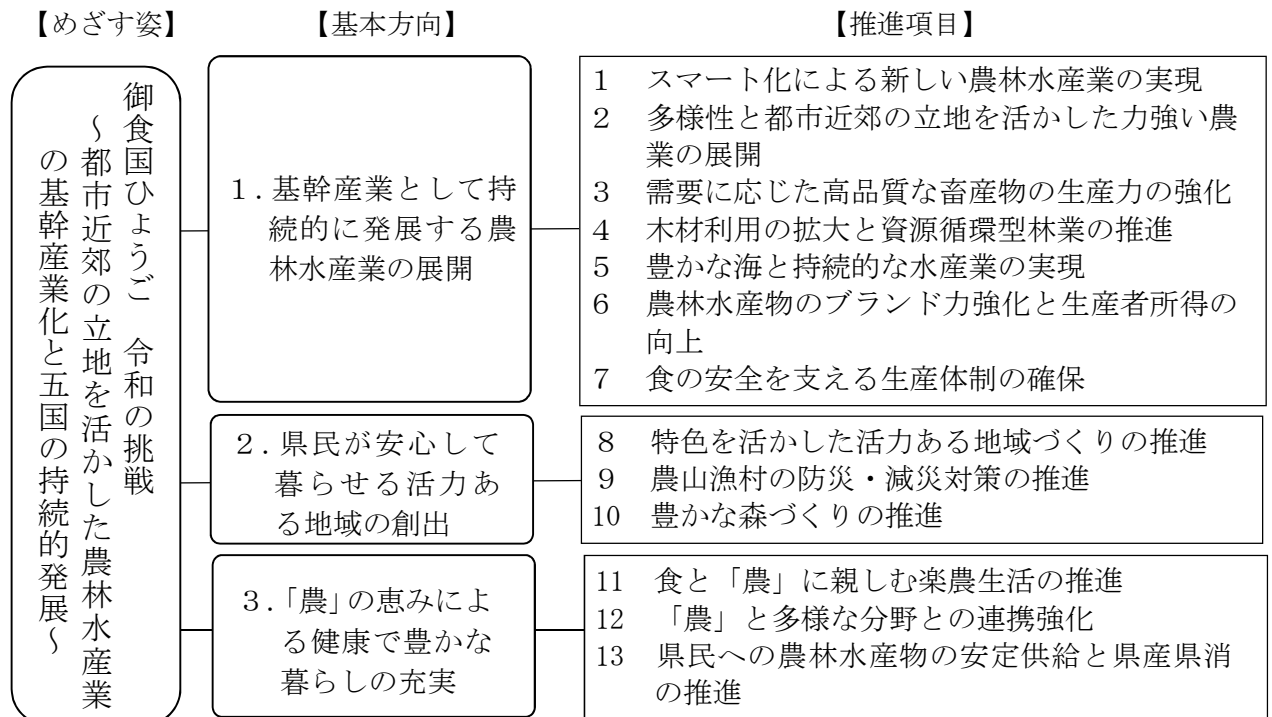
- (1) 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
- (2) 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
- (3) 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

第5章 農林水産ビジョン2030のめざす姿

御食国ひょうご 令和の挑戦

～都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展～

第6章 めざす姿を実現するための施策展開



## ひょうご農林水産ビジョン2030（案）の概要 ①

## 第1章 農林水産ビジョンの策定にあたって

## 1 ひょうご農林水産ビジョン改定の趣旨

ビジョン2025策定後の社会情勢の変化に対応して、兵庫の強みを最大限に活かした持続可能な力強い農林水産業を展開するため、ビジョンを改定

## 2 ビジョンの位置づけ

- (1) 本県農林水産行政推進の基本となる計画的かつ総合的な指針
- (2) 農林水産業従事者のみならず、農山漁村や都市で暮らす人々などの県民、さらにインバウンド等の観光旅行者等、本県の食と「農」に関わるすべての人々を対象とした行動指針

## 3 ビジョンの計画期間

令和3年度から12年度（2030年度）までの10年間

## 第2章 農林水産ビジョン2025に基づく取組の評価

## 1 総括的指標による評価・検証

[農林漁業の生産額等の統計数値を基に全体の動向を把握、課題抽出]  
「ひょうご農林水産ビジョン2025」全体の活動成果である農業産出額、林業・木材産業産出額、漁業産出額の3つの総括的な指標は、全て2015年以降、2020年(中間)の目標値を概ね上回っている。

表1 総括的な指標の推移

項目	実績				目標	
	2015	2016	2017	2018	2020(中間)	2025
農業産出額(億円)	1,608	1,690	1,634	1,544	1,560	1,585
林業・木材産業産出額(億円)	562	646	592	583	540	570
漁業産出額(億円)	448	511	499	523	470	480

## 2 成果指標(53項目)等による点検・評価

[ひょうごみどり白書で各施策の成果指標の達成状況を把握・評価]

- (1) 「ひょうご農林水産ビジョン2025」で設定した成果指標による点検・検証の結果、当初は多くの指標で概ね目標を達成していたが、自然災害の多発や構造的な課題の顕在化により低下傾向にある。
- (2) 今後、高齢化や担い手の減少等がさらに加速することが懸念される中、これまで農山漁村で生産や地域を支えてきた団体等のぜい弱化も一層進行していることから、地域農業における小規模農家の役割を再評価し、持続的な生産体制の再構築が急務である。
- (3) さらに、都市や農山漁村にかかわらず県民一人ひとりが「農」に親しむライフスタイルの実践を拡大することが重要である。

表2 ビジョン基本方向毎の成果指標の達成状況と推移

年度目標を90%以上達成している項目の割合

基本方向の内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本方向1 需要に応える農業の競争力強化と持続的発展	71%	65%	47%	47%
基本方向2 木材の有効利用と森林の保全・再生	91%	90%	82%	90%
基本方向3 豊かな海の再生と水産業・浜の活性化	88%	67%	67%	50%
基本方向4 新たな価値創出による需要の開拓	100%	80%	80%	80%
基本方向5 活力ある農村(むら)づくりの推進	78%	100%	100%	83%
基本方向6 食と「農」に親しむ楽農生活の推進	100%	100%	100%	100%
施策全体	82%	79%	71%	68%

## 3 現場事業者等の意見聴取

アンケートやヒアリング<sup>※</sup>を行い「現場の声」を把握・分析

※98団体・構成員166名(農林漁業者、食品・流通業者)、10問/分野

## 第3章 食と「農」を取り巻く情勢の変化

## 1 社会情勢の変化

- (1) 少子高齢化の進行に歯止めがかからず、労働力不足や地域活力の低下等様々な問題が顕在化
  - ① 生産年齢人口の割合の低下(兵庫)59.3%(2015年)→56.8%(2030年)
  - ② 高齢化率が上昇(兵庫)26.8%(2015年)→32.2%(2030年)
  - ③ 集落維持機能の低下(担い手への農地集積の一方、畦畔草刈りや水路管理等の負担増加)
  - ④ 小規模集落の増加247集落(2008年度)→577集落(2018年度)
- (2) 農林水産業に利用できる先進技術が急速に進展  
高度環境制御技術の普及、スマートフォンを活用した農作業管理システムの実用化等
- (3) 産地間競争の激化により本県ブランドの強化の必要性が増大  
[酒米]山田錦(兵庫県)⇄さかほまれ(福井県)等
- (4) さらなるグローバル化の進展  
TPP11の発効(2018年)、日EU・EPAの発効(2019年)、日米貿易協定の発効(2020年)
- (5) 全国でこれまで経験したことが無い災害が頻発  
九州北部豪雨(2017年)、西日本豪雨・台風21号(2018年)、台風19,20号(2019年)等
- (6) 水産資源の低下が顕著  
漁船漁業生産量57千t(2014年度)→37千t(2018年度)
- (7) CSF(豚熱)、ASF(アフリカ豚熱)、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病がまん延

## ⑧ 新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大

- ① インバウンドの減少や外出自粛等により、外食等業務向け食材の売上が減少。  
一方、家庭内消費の拡大やネット等を活用した農家による直販の拡大  
外出自粛期間4/7~5/31(兵庫県)  
訪日外国人の減少2,773,091人→1,663人(0.06%/前年同月比5月)  
ネット販売額の増1人当たり支出額13,810円→14,622円(106%/前年同月比4月)※支出増への寄与度は「食料」が第1位
- ② テレワーク等の進展による都会から地方への関心の高まり  
テレワークを実施した企業の割合40.7%(2020年4月)  
地方での就職・転職に積極的になった20代の割合36.6%
- ③ 在宅時間の増加により新たに楽農生活実践者が増加  
家庭菜園を実施中の人のうち「外出自粛期間以降に始めた人」の割合29.6%  
※各調査の出所：日本政府観光局発表統計など

## 2 主な国政の変化

- (1) 米の生産数量目標の配分が終了し、新たな米政策が開始(2018年)
- (2) 市町が森林所有者と事業者を仲介し森林の適正管理を実現するための森林経営管理制度、及び国民全体で森林を守るための財源として森林環境譲与税がスタート(2019年)
- (3) 適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるための漁業法の改正(2020年12月1日施行)
- (4) 食料・農業・農村基本計画の改定(スマート化、輸出促進、多様な人材・主体の活躍<sup>※1</sup>、食料自給率目標<sup>※2</sup>等)(2020年)  
※1 中小・家族経営の活躍や営農活動の外部委託等農業支援サービスの活用促進  
※2 カロリーベース37%(2018年)→45%(2030年)、生産額ベース66%(〃)→75%(〃)
- (5) 国連サミットでの「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択(2015年)を経て、日本政府はSDGsアクションプラン2020を決定(2019年)

## 第4章 主な課題とビジョン見直しの方向性

将来にわたる持続可能な農林水産業の展開に向け、都市近郊の立地を活かし、地域の経済と雇用を支える基幹産業化の取組が引き続き必要。

特に、社会情勢の変化や現場の声等を踏まえ、①ポストコロナ社会を見据えた販売力強化と需要の喚起、農山漁村地域の活性化、②効率化・高品質化を進める農林水産業のスマート化、③担い手農家、兼業農家、非農家など多様な人材が地域の農業を支え合う地域協働体制の構築、④県産品のブランド力強化・輸出拡大等が課題。併せて、SDGs(持続可能な開発目標)の目標設定も考慮することが重要。

## 1 農業

- (1) スマート化による新しい農林水産業の実現に向け、兵庫型スマート農業技術の開発・普及による農作業の効率化など生産性向上と製品の高品質化が重要
- (2) 産地間競争力の高い農業の展開に向け、都市近郊の立地を活かし、施設野菜など野菜の生産拡大が必要
- (3) 次代を担う経営力の高い担い手の育成に向け、法人化と法人経営の強化による持続可能な経営体の育成、企業参入の促進等が必要
- (4) 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立に向け、農地の集積・集約化、農繁期の労働力不足の解消等が必要
- (5) 農畜水産物のブランド力強化に向け、新たなブランドの開発や、神戸ビーフをはじめ、県産米や日本酒の輸出促進など海外市場の開拓が必要

## 2 畜産業

- (1) 但馬牛・神戸ビーフの供給力の向上には、新たな担い手の確保や既存の担い手の規模拡大が必要
- (2) 需要に応じた生乳の増産に向け、牛舎整備等の生産基盤の強化が必要
- (3) 食の安全を支える生産体制の確保に向け、口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止が必要

## 3 林業

- (1) 木材利用の拡大に向け、非住宅での使用や公共建築物の木質化、木質バイオマス発電所での燃料用材としての活用が必要
- (2) 資源循環型林業の構築には、間伐に加えて主伐・再生林の推進が必要

## 4 水産業

- (1) 豊かで美しい海の再生に向け、窒素やリンなど適正な栄養塩管理の推進、水産資源の適正管理が必要
- (2) 収益性の高い漁業の確立に向け、経営感覚に優れた意欲ある漁業者の育成や海域特性に応じた漁業経営の強化が必要

## 5 農山漁村地域

農山漁村の安全・安心の確保に向け、ため池災害の未然防止、山地防災対策、漁港の津波・高潮対策等の防災・減災対策の推進が必要

## 6 県民(生活者)

食と「農」を通じた豊かな暮らしの充実に向け、楽農生活のさらなる推進や農福連携など多様な分野との連携強化が必要

## 7 新型コロナウイルスの影響による課題

- (1) 販売チャンネルの多様化に向け、家庭内消費の拡大等新たな消費動向を捉えたネット等を活用した農家による直販の拡大などによるサプライチェーンの構築が必要
- (2) 農山漁村の活性化に向け、高まる二地域居住・移住や半農半X、UJIターン等のニーズに対応した就業環境や住環境の整備が必要
- (3) 県民の豊かな暮らしの充実に向け、食育を通じた県産品への愛着の喚起や地産地消、農泊等多様な分野との連携が必要

# ひょうご農林水産ビジョン2030(案)の概要 ②

## 第5章 農林水産ビジョン2030のめざす姿

### めざす姿(案) 御食国ひょうご 令和の挑戦 ～都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展～

新型コロナウイルスの影響を乗り越え、販売チャンネルの多様化を図り経営基盤を強化した経営体が増加しています。また、UJI ターン、二地域居住に対する関心の高まりに各地域が積極的に対応することにより地域が活性化しています。加えて、SDGs の理解が深まり、都市近郊の立地を活かして実需者や消費者と直接結びついた持続可能な力強い農林水産業が展開されています。近年多発する自然災害への対応として防災・減災対策が進み、農福連携や農泊など「農」と多様な分野との連携による新たな取組が県内に広がり、県民が安心して暮らせる活力ある地域が創出されています。さらに、ひょうごの「農」がもたらす恵みが県民はもとより国内外でも享受され、ひょうごの「農」にかかわるすべての人々の健康で豊かな暮らしに結びついています。

## 第6章 めざす姿を実現するための施策展開

### 【推進項目】／主な取組・成果指標

：新型コロナウイルスの影響を踏まえた施策のキーワード

#### 【基本方向】

#### 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

スマート化による効率化、製品毎のブランド力の強化、多様な人材が農業を支え合う地域協働体制の構築、販売チャンネルの多様化、海外市場の開拓等により、基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開をめざす。

##### 【農業】

都市近郊の立地を活かし、施設野菜など野菜の生産拡大や、農業の法人化と経営力の強化、企業参入の促進による次代を担う担い手の育成、農地の集積・集約化等を進め、実需と結びついた競争力の高い農業の展開をめざす。

##### 【畜産業】

但馬牛繁殖雌牛の増頭による但馬牛・神戸ビーフの生産体制の強化、需要に応じた生乳生産の増産等を進め、安全・高品質な畜産物の生産強化をめざす。

##### 【林業】

人工林の適正な経営管理のもと、県産木材の利用促進を図り、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する資源循環型林業の構築をめざす。

##### 【水産業】

適正な栄養塩管理等による豊かで美しい海の再生、経営感覚に優れ意欲ある漁業者等の育成による収益性の高い力強い漁業の確立をめざす。

#### (1) スマート化による新しい農林水産業の実現

①低コストで導入可能な兵庫型スマート農業技術の開発・実証、②スマート農林水産業の導入推進(搾乳ロボット、森林クラウドシステム、漁場環境情報システム等)、③スマート農業機械の共同利用等の支援

効率化・高品質化に向けたスマート化

#### (2) 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

①高度環境制御技術の導入等による競争力の高い施設園芸産地の育成、②高温対策や需要と直結した米の安定生産の推進、③法人化と法人経営の強化による持続的な経営体の育成、④収入保険制度・農業共済制度への加入や制度資金の活用による経営の安定化の促進、⑤農作業の分業化による副業的な農作業の従事者や地域の多様な人材の確保、⑥地域ぐるみによる新規就農者の確保・定着支援、⑦「人・農地プラン」の実質化やオペレーターの育成等による集落営農の組織化と経営力の強化、⑧企業による大規模な農業参入の促進、⑨野生動物の「潜み場」対策やスマート化等による荒廃農地の発生防止・解消、⑩地域の農業を支え合う持続可能な協働体制の確立(いきいき農地バンク方式、リモコン式草刈機の導入等)、⑪農家と消費者が連携し相互に支え合う地域支援型農業(CSA<sup>※</sup>)の推進、⑫農地の集積・集約化及び農地の大区画化やパイプライン化の推進、⑬人と環境にやさしい環境創造型農業の拡大

※CSA: Community Supported Agriculture

#### (3) 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

①牛舎整備や繁殖雌牛の導入支援等による但馬牛増頭の推進、②但馬牛肥育マニュアル等を活用した高品質な牛肉等の安定生産の推進、③但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化(神戸ビーフ館、但馬牛博物館)、④牛舎・機器の整備支援等による生乳生産の拡大、⑤高品質な堆肥生産と耕畜連携推進

#### (4) 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

①CLT の活用や燃料用チップの安定供給などによる県産木材の利用推進、②人工林のゾーニングによる木材生産と環境保全の調和がとれた計画的な森林整備の推進、③県立森林大学校の充実による新規林業就業者の確保・育成、④低コストで効率的な主伐・再造林の普及モデルの展開

#### (5) 豊かな海と持続的な水産業の実現

①漁業者による海底耕うん等による浅場や藻場等の生物生息環境の保全・回復、②環境改善が期待出来る種苗等の放流による新たな栽培漁業の展開、③漁場現場での長期研修等の支援による漁業者の確保・育成、④漁業者の所得向上に向け収益性の高い養殖業・漁船漁業の確立

#### (6) 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

①産品が持つ優位性(魅力)を明確にしたブランド戦略の策定・実践の推進、②EC サイトの活用や兵庫県認証食品のプロモーション強化、③神戸ビーフ、県産米、日本酒等の輸出促進、④生産から消費まで結びつけるフードチェーンづくりと高付加価値化の推進、⑤農家による直販の推進

#### (7) 食の安全を支える生産体制の確保

①GAP(農業生産工程管理)や農場 HACCP の考え方に基づく衛生管理体制の導入推進、②重大家畜伝染病の発生・まん延防止(口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等)

ブランド戦略の推進、EC サイト等による販路開拓、輸出促進

#### (8) 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

①棚田の多面的機能の維持と地域の賑わいづくりの推進、②UJI ターン施策と連携した定住・二地域居住や就農促進、③野生動物の個体数管理による農林業被害の軽減対策の推進、④多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度を活用した農業生産活動等の推進、⑤バイオマスを活用した地域活性化の推進、⑥内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進

#### (9) 農山漁村の防災・減災対策の推進

①ため池の定期点検・巡回点検の実施やそれに伴う改修整備・廃止の推進、②治山ダム整備等による計画的な危険地区の解消、③漁港施設の長寿命化等の推進

UJI ターン、定住・二地域居住

#### (10) 豊かな森づくりの推進

①森林環境譲与税を活用した森林管理の徹底、②針広混交林への誘導や危険木伐採等による災害に強い森づくりの推進

#### (11) 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

①楽農生活の意義の理解促進、②田園回帰に伴う定住・二地域居住や半農半X 志向による楽農生活実践の拡大、③地域楽農生活センターの全県への拡大

#### (12) 「農」と多様な分野との連携強化

①農林漁業者と福祉事業所とのマッチング促進による農福連携の推進、②グリーン・ツーリズムの推進、③マリン・ツーリズムの推進

楽農生活、半農半X

#### (13) 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

①卸売市場を通じた安定供給の確保、②県産県消の推進(直売活動の支援、おいしいごはんを食べよう県民運動、学校給食での県産物の利用促進、食育、魚食普及)

農山漁村地域への観光の推進

### 主な成果指標

(R1:実績→R7:中間目標→R12:最終目標)

1 施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積

18.9 ha → 41 ha → 60 ha

2 野菜生産量

276,203 t → 286,600 t → 290,000 t

3 高温に強い水稻品種の導入面積

2,331 ha → 2,900 ha → 5,300 ha

4 法人経営体数

610 法人 → 910 法人 → 1,170 法人

5 集落営農組織化集落数

1,167 集落 → 1,300 集落 → 1,500 集落

6 但馬牛繁殖雌牛頭数

14,060 頭 → 15,200 頭 → 16,000 頭

7 主伐・再造林面積

33 ha → 50 ha → 120 ha

8 漁船漁業・海面養殖生産量

110 千t → 115 千t → 119 千t

9 日本酒の海外市場開拓数

21 国・地域 → 33 国・地域 → 43 国・地域

10 兵庫県産米の輸出量

56 t → 75 t → 100 t

11 神戸ビーフ輸出量

36 t → 44 t → 50 t

12 野生鳥獣による農林業被害額

493 百万円 → 397 百万円 → 324 百万円

13 ため池整備により安全性が向上した箇所数

44 箇所 → 352 箇所 → 382 箇所

14 山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数

3,481 箇所 → 3,710 箇所 → 3,900 箇所

15 楽農生活交流人口

1,108 万人 → 1,160 万人 → 1,224 万人

16 農福連携取組件数

112 件 → 260 件 → 300 件

県産県消(地産地消)、食育

#### 2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

地域ぐるみの共同活動や地域資源の活用などによる中山間地域の農村コミュニティの活性化や、災害に強い安全・安心な農山漁村の暮らしの確保、防災機能・公益的機能など森林の機能向上等により、県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出をめざす。

#### 3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

「楽農生活」のさらなる推進や農福連携等多様な分野との連携の強化により、ひょうご五国の特徴ある多自然地域や農林水産業の維持・活性化、県産農林水産物の安全・安心で安定的な供給体制の強化により、「農」の恵みによる県民(生活者)の健康で豊かな暮らしの充実をめざす。

## ひょうご農林水産ビジョン2030（案）の指標

### 1 総括的指標

各分野の産業活動を測るため、総括的指標として19項目を設定(ビジョン2025では13項目)

区分	主な指標名	2019年(実績)	2025年(中間目標)	2030年(目標)
農業	農業産出額(畜産を除く)	940 億円*	986 億円	988 億円
	法人経営体数	610 法人	910 法人	1,170 法人
畜産業	畜産業産出額	604 億円*	626 億円	651 億円
	但馬牛繁殖雌牛飼養頭数	14,060 頭	15,200 頭	16,000 頭
林業	林業・木材産業産出額	588 億円*	602 億円	634 億円
	素材生産量	443 千m <sup>3</sup>	527 千m <sup>3</sup>	623 千m <sup>3</sup>
水産業	漁船漁業・海面養殖生産量	110 千t	115 千t	119 千t
	漁場環境改善面積	5,467ha	5,579ha	5,749ha

※2019年の実績値は未公表(農林水産統計)のため2018年数値

### 2 成果指標

各施策における取組とその成果をよりの確に評価するため、成果指標として56項目を設定(ビジョン2025では53項目)

区分	主な指標名	2019年(実績)	2025年(中間目標)	2030年(目標)
基本方向1	施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積	18.9 ha	41.0 ha	60.0 ha
	野菜生産量	282,548 t	286,600 t	290,000 t
	高温に強い水稻品種の導入面積	2,331 ha	2,900 ha	5,050 ha
	法人経営体数	610 法人	910 法人	1,170 法人
	集落営農組織化集落数	1,167 集落	1,300 集落	1,500 集落
	但馬牛繁殖雌牛頭数	14,060 頭	15,200 頭	16,000 頭
	主伐・再造林面積	33 ha	50 ha	120 ha
	漁船漁業・海面養殖生産量	110 千t	115 千t	119 千t
	日本酒の海外市場開拓数	21 国・地域	33 国・地域	43 国・地域
	兵庫県産米の輸出量	56 t	75 t	100 t
	神戸ビーフ輸出量	36 t	44 t	50 t
基本方向2	野生鳥獣による農林漁業被害額	493 百万円	397 百万円	324 百万円
	ため池整備により安全が確保された箇所数	44 箇所	232 箇所	382 箇所
	山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数	3,481 箇所	3,710 箇所	3,900 箇所
基本方向3	楽農生活交流人口	1,108 万人	1,160 万人	1,224 万人
	農福連携取組件数	112 件	260 件	300 件